

地方都市視察報告書

自治・議会・行財政改革等特別委員会

1 実施日

平成28年10月27日（木）

2 視察地 新潟県新潟市

【市の概要】

(1) 面積 726.45 km²

(2) 人口・世帯数（平成28年9月30日現在）

人口 800,318人

世帯数 333,296世帯

(3) 新潟市は、サンフランシスコ、天津、リスボンとほぼ同じ緯度にあり、東京から北北西約250キロメートル、上越新幹線で約2時間の位置にある。平成8年には「中核市」に指定され、平成17年には、近隣13市町村との合併により、歴史や文化財、郷土芸能、花や豊富な食材、豊かな自然など、さまざまな面でさらに魅力を加え、本州の日本海側最大の都市として大きく飛躍した。

国際空港や港湾、新幹線、高速道路網などが整備された交通拠点であると同時に、国内最大の水田面積を持つ大農業都市でもあるという、他の都市には見られない特徴を兼ね備えており、平成19年の政令指定都市移行後は、「地域と共に育つ、分権型協働都市」、「大地と共に育つ、田園型拠点都市」、「世界と共に育つ、日本海交流都市」、「安心と共に育つ、暮らし快適都市」、「市民と共に育つ、教育文化都市」の都市像を描き、これまでにない政令指定都市として、発展を続けている。



3 視察項目・内容

行財政改革について

4 視察参加者

【委員】

川村 のりあき委員長、豊 島 あつし委員、木もとひろゆき委員、
小 野 裕次郎委員、野もとあきとし委員、渡 辺 清 人委員、
吉 住 はるお委員、の づ ケ ン委員、近 藤 なつ子委員、
沢 田 あゆみ委員、伊 藤 陽 平委員、かわの 達 男委員

【随行】

議会事務局次長 大 野 哲 男

議会事務局議事係 濱 野 智 子 佐 藤 公 彦

5 視察結果・所感

新潟市では、「行財政改革について」をテーマとして視察した。新潟市がいわゆる平成の大合併といわれる市町村合併の中で、地域のつながりを保ちながら効率的な行政運営を求め苦勞している中、不断の行財政改革に取り組んでいることに深く感銘を受けた。以下、特徴的な質疑を紹介する。

・「外部評価はどのような手法で行ったか」という点については、「市町村合併後に、事業仕訳を行い、平成 22 年度の実施後は予算額、事業数とも増となり、平成 24 年度には両方減となった」とのことであった。行財政改革というと予算削減、人員削減など身を切る改革が常であるが、社会情勢の変化に即応し、除雪補助金の補助率アップ、防犯灯 LED 化の補助率アップなど、市民の安心・安全を確保するためには、逆に拡大した事業があったのも印象に残った。

・「職員アンケート」を行財政改革の手法として実施した趣旨については、「職員のやる気が大事。業務改善の提案のコンテストも行っている」と、単なる事業数の減や職員数削減だけでは測れない指標を設定し、市民の満足度を上げる方策についても努力されていた。一方、行政評価制度や、指定管理者制度の運用については、新宿区がすでに高い水準にあるものと感じた。

新宿区においても、将来世代に絶え間なくしっかりと行政サービスを安定的に提供していくためにも、不断の行財政改革が引き続き必要である。今回、新潟市が行っている様々な取り組みの現場の声を直接聞き、質疑を行えたことは、今後、行財政改革を議論していく上で、とても有意義であった。

6 主な質疑項目

- (1) 職員満足度（アンケート）調査の実施と結果内容の分析及び活用について
- (2) 外部評価とその成果について
- (3) 電子自治体について
- (4) フランチャイズ制・ネーミングライツの設定の詳細について

7 その他

【共同視察者】総合政策部行政管理課長 小 泉 栄 一